



元気とタイムリーな情報を提供する

五十嵐レポート

発行:「町コン」五十嵐 勉 2026年03月09日 第1258「週刊五十嵐レポート」

移動時間

2月17日付朝日新聞の「多事奏論」では訪問介護について取材していた内容が書かれていた。

ホームヘルパーの本業もさることながら、その「移動」の大変さを実感した。事業所から車で30～40分のところに顧客がいる。ここで1時間介護支援をして事業所に戻ると、2時間以上かかる。これに対する介護報酬は1時間分しかでない。1時間以上の移動時間には報酬はなく、人件費と営業経費がかかる。「生活援助」(掃除、洗濯、買い物等)だと2,000円前後。身体介護(入浴排泄等)は3,000円前後(30分)。

年収300万円のスタッフだとすると、会社の経費を換算(約2.5倍)すると750万円。1ヶ月62.5万円、1日2.8万円、1時間3,550円の経費がかかる。2時間で経費は7,100円、売上は2,000～3,000円。赤字の仕事になる。

介護制度では、原則利用者から移動時間の費用は請求できない。移動時間は事業所の運営コストと位置づけられている。但し、例外的に請求できるものもある。介護保険法では「通常の事業の実施地域を超える場合」には交通費を請求できるとされている。①あらかじめ運営規程に明記していること。②重要事項説明書に記載していること。③利用者の同意を得ていること。

経営における現実的な対応は、①通常事業地域を限定する。遠方は受けないという判断。②近隣で利用者を固める。ケアマネジャーと連携し、利用者をエリアに集中。③自費サービスを併設する。保険外サービスとして契約。④特定事業所加算の取得。人員体制を整え加算収入を増やす。

黒字事業所の共通点は、①利用者が半径3～5kmに集中。移動時間を短縮。②身体介護が多い。単価が高い。③ヘルパーの稼働率が高い。1日5～6件訪問。④サービス担当責任者が地域のケアマネジャーとの関係構築ができる(営業力)。新規利用者の紹介確保。

サービス内容と価格が決まっているものには「地域」しか付加価値をつけれない。

ちょっと
気になる出来事

3月6日付日経新聞、「自治体9割『先生足りない』」という記事。

文部科学省が2025年度調査結果を明らかにした。全国の自治体の9割で公立学校の教員が不足している。不足人数は計4,317人で、4年前の1.7倍に膨れ上がった。

教員不足は教育の質低下に直結する。学校運営や教員の指導、カリキュラムづくりの中心を担う中堅、ベテラン教員に負荷がかかる。きめ細かな指導の足かせになっている。

不足が生じていたのは全体の87%にあたる59自治体。特に高い割合は熊本市、島根県。一方、不足ゼロは、仙台、川崎、新潟、名古屋、神戸、広島、福岡の7政令指定都市と東京都。

都市と地方で教員の不足度に差が出てきている。これは全ての業界でも大都市に人が集中し、地方は人が集まりにくい環境にある。現実は厳しい。



一口メモ
知識

大人物と小人物

大人物は、人の長所を伸ばし、人の欠点を縮小する手助けをするが、ケチな小物はその逆ばかりやりたがるね。

「高校生が感動した『論語』」(祥伝社新書/佐久協)より

- 「戦略社長塾東京」小岩校 毎週日曜日・水曜日 午前10時～12時
- 「戦略社長塾東京」銀座校、武蔵村山校、豊岡校 開講中。

㈱五十嵐コンサルティングオフィス 〒133-0051東京都江戸川区北小岩6-21-5
TEL03-3659-7703 Fax03-3659-7077 info@igarashireport.com

